

一般質問

区政をきく（一般質問）

平成29年第3回定例会では、区政全般について、10名の議員が一般質問を行いました。
以下、概要をお知らせします。
なお、質問を行った議員の会派名は、一般質問を行った時点の会派名を記載しております。筒井ようすけ議員は、平成29年9月28日付で会派に属さない無所属議員になりました。



筒井ようすけ 議員（維・無）

議員年金復活は反対！区の現在・将来負担額と区長の見解は？

①旧議員年金制度廃止後、旧年金制度に基づく元議員等への年金支給のための区の年間負担額は、また、今後も続く年金支給の負担額の見込みは、②新しい議員年金制度が成立した場合の負担額の見込みは、③旧年金制度による負担について区長の見解は。区の更なる負担となる新たな議員年金制度には反対すべきでは、

総務部長 ①これまでの年間平均額は1億6千100万円余で、年々減っていくと推測される。②およそ3千から4千万円と試算される。③国会の場で審議されることと認識し

ており、動向を見守っていく。議員報酬等を審議する会議は公開を！

①議員や首長の不祥事が続く中、多くの都民が政治・行政の情報公開を望んでいる。特別職報酬等審議会が非公開なのは品川区を含め5区しかない。完全公開すべきでは。総務部長 ①委員である区民の方々から忌憚らない議論をしていただくため、あえて公開は行っていない。答申の詳細をホームページに公開し、透明性の確保に努めている。

区民共感を！「都市型観光」の意義と今後の展開は？

①品川区世論調査で、特に力を入れてほしい施策の質問に対し、観光はわずか14%と区民が望む施策とは言いがたい。観光施策実施の意義とは、②都市型観光の定義とは、③立会川に坂本龍馬像がある品川区として、没後150年のイベント等の考えはあるのか。文化スポーツ振興部長 ①

地域のにぎわい創出や、区への愛着醸成といった意義がある。②商店街や祭り等を活用し、まち歩きや買い物等を楽

しむ観光ととらえている。③地域の各団体によるイベントについて支援、連携していく。シティブロモーションの成果と品川の強み創出を！

①品川区といえばこれだという強みをつつくるべきと考えが見解は。

区長 ①水辺観光など品川の持つポテンシャルを磨き上げ、新たな強みを区民の皆様とともに作り上げていきたい。

電気自動車時代到来。区の対応と環境啓発は？

①区の関連施設に電気自動車の充電場所の設置拡大を。②環境の象徴となるよう、公園の管理車両の電気自動車化を進めるべきでは。

都市環境部長 ①21施設に充電設備を設置しているがまだ不足しているため、民間事業者にも設置の検討を求める。②公園をはじめとする指定管理者等へも、引き続き環境への配慮を求めている。

「五反田バレー」など新・企業集積拠点の側面支援は？

①民間で自然発生的に情報通信業等が集積した五反田バレーについて、活性化拠点を得られる好機ととらえ支援すべきでは。②五反田バレーをシティブロモーションに活用するべきと考えるが見解は。

地域振興部長 ①IOTやAIなどをテーマにした講演会や各参加者による懇親会などを実施し、企業グループの立ち上げ支援を開始している。

②新たなイノベーションを生む拠点都市として、シティブロモーションと連携を図りつつ区の魅力発信に努めていく。早期にミサイル・テロ対策を！

①北朝鮮が東京に向けてミサイルを発射するような事態になった場合の区の対策は。



長期基本計画改定について

①現在の品川区長期基本計画は平成21年度から30年度までを計画期間としており、改定作業が始まっている。新しい計画の基本的な視点や区民の関わり方等、検討の枠組みとは。②都市間競争を勝ち抜くという危機感を持って、大井町のまちづくりについて議論を。③JR広町社宅跡地活用について⑦JR東日本との協議状況や方向性は。④東京オリンピック・パラリンピックに向け、跡地の短期的な有効活用を。

区長 ①今後の人口構造の変化やオリンピック・パラリンピックの開催を契機としたまちづくりなど、新たな施策体系も模索していく。学識経験者や公募区民等からなる策定委員会での十分な検討の後、平成32年度からの新計画スタートをめざしていく。②都市づくりのランドデザインで都が大井町を中枢広域拠点に

②東京オリンピックはテロリストにとって格好のターゲットになるといわれている。早期のテロ対策が必要では。災害対策担当部長 ①品川区国民保護計画「武力攻撃事態等への対処」に基づき、避難誘導など必要な対応を実施することとしている。②関係機関と連携し、区として求められる役割を果たしていく。

鈴木 真澄 議員（自・未）

挙げるなど更なる可能性が広がっている。③道路計画や敷地の再編についても、JR東日本と引き続き共同検討を進めていく。④大会期間中にホスピタリティハウスを設置すべく、JR東日本に借用の提案をしている。

子育て施策について

①保育園での処遇改善が進み、賃金や福利厚生が改善されたため保育園に子育て人材が流れ、すまいるスクール等の人材確保が極めて難しくなっている。放課後対策について国、都の財政支援は。②私立幼稚園においても、教員の確保に苦慮している。処遇改善に向けた都への要望や、区ができる施策の検討を。③区では在宅で子育てされる区民を対象にオアシスルームを整備しているが、設置場所にやや偏りがある。大井町周辺で

の支援の拡充を。④区では幼稚園と保育園の両方の良さを生かす幼保一体化に取り組み、大きな成果を上げてきた。このような成果をネット情報や講演会を通じて案内しては。子ども未来部長 ①国・都の財政支援は約1億3千万円で、国の運営費補助は人件費の基準額が引き上げられており、今後増額分を要求する。②都が実施する運営費補助の充実について働きかけていく。区としては私立幼稚園事業に対する支援の拡充を検討していく。③定員12名のオアシスルームを区役所第三庁舎に30年4月開設する。④区独自のガイドラインとして、のびのび育つしながわつこ等を策定し各講演会で活用しており、全国の自治体等から問い合わせがある。

高齢者福祉について

①介護離職者ゼロの実現に向け介護サービスのニーズを的確に把握し、第七期介護保険事業計画に反映していくことが重要だが、区としてどのように調査し計画に取り組んでいくのか。②上大崎特別養護老人ホームが6月に開設さ

れたが、依然として特養入所の希望の声は多く、施設は地域的に偏在している。南品川4丁目旧国税庁職員寮跡地に建設する計画が進んでいる特別養護老人ホームは、都の認可条件と区の入居基準などの運営方式に相違なく、平成31年4月に開設を迎えることができるのか。③区として施設の増設についてどのような方向性を持っているのか。④高齢者人口が今後も増加していくが、介護サービスの増加に対する区の考えと、第七期介護保険料の見直しは。

福祉部長 ①人材確保・定着のための支援や介護者の就労継続の支援等のニーズを踏まえ、サービスの充実に努めていく。②運営を計画している法人から、区の介護サービスの仕組みに合わせた運営に協力いただける旨の回答を得ている。③在宅生活が困難になった場合に備え、ニーズに合った施設の整備を計画的に行っている。④給付の適正化を図るとともに介護予防の充実や自立支援の推進が重要と考えている。保険料の算定にあたっては、国の基本方針に従い大きな負担増とならないよう配慮していく。

次回の区議会だよりは新聞折り込みでお届けします

次回、平成30年1月1日発行予定の区議会だよりは、新聞折り込みでお届けいたします。また、平成30年1月4日から11日までは品川区内の駅の広報スタンドにも置いてありますのでご利用ください。

なお、次回の区議会だよりからは、A4サイズにリニューアルする予定です。

区議会だよりは区議会ホームページからもご覧いただけます。

品川区議会

検索

一般質問



つる 伸一郎 議員
(公明)

非核平和都市品川宣言について

①平和首長会議は、核兵器廃絶や世界の恒久平和の実現に寄与することを目的に設立され、加盟都市数は現在162か国7千439都市に及んでいる。品川区も本年6月に加盟したが、非核平和都市品川宣言事業を拡充させるため、平和首長会議の様々な取り組みに積極的に参画を。

②被爆者や戦争体験者が高齢になられる中、若い世代が関心を持てる継承の工夫や青年層を対象とした平和サミットの開催など平和教育イベントの実施を。

③区民が平和を語るきっかけにしようために、平和の種として花の種を区民に配布し、品川区中を平和の花園にして東京2020大会に来訪される方をおもてなししては。

区長 ①平和首長会議から得られる情報を活用し、各種平和事業のレベルアップにつなげていきたい。

②若者に身近なインターネット動画等の媒体の活用や、平和使節派遣事業に参加した若者とのパネルディスカッション等、創意工夫を重ね平和意識の醸成を図っていく。

③区内各地が花で彩られることは、来訪される方にとつても区に対する印象が深まることと思う。おもてなし推進とも関連した事業実施の可能性について検討していく。

終活支援について

①横須賀市では、一人暮らし高齢者の葬儀、納骨、延命治療意思などを支援するため、市が市民と葬儀社との仲立ちとなり、葬祭扶助と同額の費用を事前に葬儀社に預けるエグゼクティブプラン・サポート事業に取り組んでいる。品川区でも、横須賀市の事業を参考に終活支援事業の検討を。

②自らの遺体を献体として提供したいと希望する一人暮らし高齢者の遺志を実現するため、横須賀市では市内にある歯科大学と協定を締結している。この協定を参考に、身寄りのない方の献体の仕組みの検討を。

福祉部長

①人生の最期をどう迎えるか、生前から準備することの重要性が注目されている。ご本人や支える側である地域の方の安心感が得られる仕組みについて、他自治体での実績を検証していく。

②現在、区内においては篤志献体の組織が、個人と生前に契約することで献体を実施している。故人の遺志をどのように事業に反映させるか研究していく。

障がい者施策について

①東京2020大会に向けて、街中のバリアフリー情報を広く発信する取り組みが進められている。利用者が見つけたエレベーターやスロープなどのバリアフリー情報を、写真とともに投稿することで地図上に反映できる無料アプリ「ウィーログ」を活用して、区のバリアフリー情報の向上を図っては。

②手話を言語と認めて普及促進する条例の制定が必要だ。先行して制定した自治体の状況調査などの実施を。

福祉部長

①バリアフリー情報の周知について、アプリの活用は重要と考えており、他地域の取り組み状況も踏まえ研究していく。

②手話の普及に向け、講習会の実施や通訳士の養成に努めている。今後も国や都の動向や、先行自治体の取り組み状況について調査していく。

「ダブルケア」について

①育児と介護などに同時に直面するダブルケアについて、相談窓口の設置などの支援策を検討するため、実態調査の実施を。

②ダブルケアの当事者だけでなく、周囲で関わる方が当事者を支援策に結び付けられるように広く周知を図ってはいかか。

福祉部長

①介護や保育に関する相談を受ける際に、個別の相談状況を把握する中で支援に努めていく。

②介護、保育などそれぞれの窓口でパンフレットを用意し、相談を受ける際に適切な案内ができるよう、情報の共有、連携に取り組んでいる。



飯沼 雅子 議員 (共産)

安倍九条改憲への反対表明 核兵器禁止条約の批准 を日本政府に求めよ

住民は武蔵小山超高層再開発放射2号線道路を望まない
ゼネコン利益第一のまちづくりやめよ

①住民は武蔵小山超高層のまちづくりに異議を唱えている。区は周辺住民の理解を得ていると考えるのか。また、都市計画法で定める公聴会をなぜ開かないのか。

②1棟109億円もの莫大な税金を投入した武蔵小山の超高層再開発をやめ、低層の住宅で公園、図書館、認可保育園、特養ホームなど区民の願う暮らしや福祉のために使うよう求める。

都市環境部長

①地域の町会、商店街等への説明会やアンケート等を実施し武蔵小山のまちづくり方針の素案を作成した。住民の皆様の意見を聞き、理解を得て進めている。

②老朽木造建築物が密集して道路も狭く、広場等がないなどの課題を解決し、安全で住みやすいまちに更新していくため、適正な補助金を交付し事業が実施される。福祉等の施策は、それぞれの部署で積極的に進めている。

保育の質と量どちらも大切！
必要な計画を立て、待機児ゼロへ公立認可保育園増設を

区長

①②③外交・防衛に関しては、国会で議論されるべきであり、見解は差し控える。

④⑤区として各種平和事業を実施しており、今後も創意工夫を重ねた取り組みを進めていく。核兵器禁止条約、ヒバクシャ国際署名に関して区長としての意見表明等を行うっていく考えはない。

時間の一人平均と最大時間数は。保育園保育士の年間年休取得日数は。⑤園庭がなく水遊びもできない保育園の近くに公園を設置するなど対策を。子ども未来部長 ①平成30年度には過去最多の17園の開設計画している。

②改築経費等の支援を行っている。

③30年4月の待機児ゼロをめざし、総合的な対策を推進している。

④超過勤務時間は一人当たり361時間、最大は1千510時間である。年休の平均取得日数は8日である。

⑤幅広い需要を踏まえ、公園整備を進めていく。

学校のあり方をゆがめる選択制はきっぱり中止を 30人学級の実現を

①学校選択制によって地域

とのつながりが弱まるのが、学校教育に悪影響を及ぼすのでは。

②学校間の競争を生み出し、小規模校は統廃合の危機にさらされ、規模の違いは学校の格差を広げている。学校選択制は中止することを求める。

③個々の課題で丁寧な指導ができる、30人学級の実現を求める。

教育次長

①地域コミュニティの希薄化は都市部の共通課題であり、学校選択制が地域の結びつきを弱めているとはとらえていない。

②学校が持ち味や個性を生かした教育活動を精力的に行ったことで、全校で質的向上が図られたと確信している。

③既に少人数指導や教科担任制を通じ、複数の教員の眼で子どもを見る体制で臨んでいる。今後も国都の基準に基づき進めていく。

固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

内閣府による平成29年9月公表の月例経済報告において、「景気は、緩やかな回復基調が続いている」とされたものの、区内の小規模事業者を取り巻く環境は、長期的な景気の低迷や世界規模の経済状況の悪化に加え、雇用不安、金融事情の悪化、後継者不足など、依然として深刻な状況にある。

こうした中、東京都が実施している「小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置」「小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置」及び「商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置」は、厳しい経営環境にある小規模事業者にとっても、事業の継続や経営の健全化への大きな支えとなっている。

東京都がこれらの軽減措置を廃止すれば、小規模事業者の経済的・心理的負担は極めて大きく、回復基調にある景気に与える影響が強く危惧される。

よって、品川区議会は東京都に対し、下記の事項について強く要望するものである。

記

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置を平成30年度以降も継続すること
 - 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置を平成30年度以降も継続すること
 - 3 商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置を平成30年度以降も継続すること
- 以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。
- 平成29年10月19日

品川区議会議長 松 澤 利 行

東京都知事 小 池 百合子 様

一般質問



地方自治法改正に伴う区政運営への導入について

西本 貴子 議員（無所属）

新公会計の活用について

①企業会計の考え方をとり入れた新公会計制度を導入するが⑦導入の目的は、①なぜ東京都モデルを採用したのか。②複数の部が所管する事業が多くなる中、行政評価はどのように表現するのか。③ストック情報整備の進捗状況は。④膨大な事業の日々仕訳は、職員の仕事が多くなるのでは。⑤会計管理者 ①財務諸表を作成し、ストック情報やコスト情報を把握することである。②日々仕訳による会計処理等は、わかりやすさの点ですぐれている。③財務状況やコスト情報を行政評価シートにおいて開示する。④新たに道路、公園等のインフラ資産を加えた固定資産台帳を整備している。⑤新財務会計システム稼働後は作業が軽減され、事務量に大きな違いはない。

都と区のあり方について

①平成10年に特別区が基礎的な地方公共団体として位置づけられ、都区間で事務分担、税分配、財調制度の協議をしてきたが⑦小池都知事就任後、議論の場は設けられたのか。②都は、再編を含む区域のあり方の議論が重要と主張するが、対策は。③児童相談所設置のモデル実施区では、今年度から運用が始まっている。品川区での早期展開を。

総務部長 ①行政評価や事務改善につながるため、業務の有効性や効率性の確保、法令等の遵守など内部統制のあり方を検討していく。②監査報告に基づき、必要な措置を講じ、監査委員に通知し公開している。③決算不認定の場合は、法改正に従い、議会等への報告・公表を行う。④関連する政令が今後示される予定であり、当面は限度額の条例化を行う考えはない。

ており、協議の再開を申し入れている。②早期開設に向け、用地の確保、人材の育成等を計画的に進めている。

危機管理について

①北朝鮮による弾道ミサイルの発射や核実験等が続いているが⑦あらゆる有事を想定した対策を早急に整備する必要があるのでは。②アラーへの理解が不十分である。対策の周知が必要では。③避難シエルターの整備の推進を。危機管理担当部長 ①区内に影響が及ぶ可能性がある場合は、品川区国民保護計画に基づき対応する。②防災訓練等で広く周知していく。③核シエルター整備の報道もあり、その動向を注視していく。

子ども・若者政策について

①民間企業の力をかりて、障害者の就労環境の構築を。②支援機関を避ける子ども・若者たちに対し、対人関係を学ぶ居場所の提供等が必要である。アウトリーチ的アプローチの視点を政策に導入しては。③子ども食堂は貧困対策として開設されたが、経済面だけではなく、社会から孤立してしまう方への対策も講じるべきでは。

子ども未来部長

①障害者就労支援センターでは企業に出向き、ジョブコーチや環境整備のアドバイスを行っている。②困ったことがあれば相談できる拠点の設置を検討する。③家庭環境により子どもの将来が左右されることがないよう、施策を進めている。



鈴木 博 議員（自・未）

品川区の子育て支援について

①平成28年から妊産婦や子育て家庭を対象にしながらネウボラネットワーク事業がスタートしたが⑦事業実績は。②ネウボラ相談員は高度な専門性が要求されるが、どのような研修を受けるのか。③医療機関等とのネットワークづくりについて、所見を。④病児保育を就労支援という観点だけではなく、子育て支援施設として位置づけるべきでは。⑤病児保育所で今必要なのは、医師により管理された施設の数を増やすことだ。見解を。

⑥病後児保育所は病気の回復期に限定されるため、利用者は多くないが、現状は。⑦病後児保育所は廃止し、病児保育所に転用しては。⑧厚生労働省のガイドラインで、登園許可証は必要ないとされている感染症にもかかわらず、保護者に提出を求める保育所があるようだ。登園の扱いや感染予防の指導について、区の対応は。⑨保育所の一時利用や育児サービスの利用等ができるよう、子育て応援券の発券を要望する。

区長

①妊産婦ネウボラは妊娠届出数の約7割に当たる3千194名、子育てネウボラは1千92名で、前年の同時期を上回る相談実績である。②妊産婦ネウボラ相談員は妊娠中の母体や心の変化等の研修を、子育てネウボラ相談員は臨床心理士の資格を持つスーパーバイザーが相談員の資質向上を図っている。③保健センターが医療機関と連携し、育児に不安を持つ母親に対して出産直後から支援している。

子ども未来部長 ②病児保育事業の在宅子育て世帯への活用は様々な課題があり、今後の研究課題とする。③増設が必要のため、今後も開設を進めていく。④医療機関に併設する病児保育の希望が増え、病後児の利用は減少傾向にある。⑤利用者のニーズ等を調査し、検討していく。⑥感染症対策ガイドラインに基づき、登園の判断や園の運営をしており、過剰な対応の防止、感染症予防指導に努めていく。⑦これまで様々な事業を無料または利用者負担を低く抑えて実施してきた。応援券は、既存事業を見直す中で検証し、発行の必要性を検討する。

品川区の感染症対策について

①接種率の低下が問題になっている麻疹・風疹混合ワクチン2期に対する接種勧奨について所見を。②平成19年からおたふくワクチンの接種費助成を始めたが⑦助成件数は、⑧助成を現行の1回から2回に増やしては。⑨風疹ワクチ

意見の分かれた議案等（平成29年第3回定例会）

全議員の賛否については、ホームページに掲載しています。

件名	自・未 (11)	公明 (8)	共産 (7)	民・無 (5)	無品 (2)	ネット (2)	無所属議員 (1)(1)(1)	結果
平成29年度一般会計補正予算 (第59号議案)	○※10	○	×	○	○	×	○	可決
区立図書館条例	○※10	○	×	○	○	×	○	可決
平成28年度品川区一般会計歳入歳出決算	○※10	○	×	○	○	○	○	認定
平成28年度品川区国民健康保険事業 会計歳入歳出決算	○※10	○	×	○	○	○	○	認定
平成28年度品川区後期高齢者医療特 別会計歳入歳出決算	○※10	○	×	○	○	○	○	認定
平成28年度品川区介護保険特別会計 歳入歳出決算	○※10	○	×	○	○	○	○	認定

○…賛成、×…反対、(数字)は所属議員数 ※数字は議決にかかった議員数 無所属議員は左から氏名の50音順で表記しています。

ンを1回接種したが妊婦健診で風疹抗体価が低いことがわかり、出産後に接種を希望する者には、区では助成されない。都に準じた対応を。④梅毒は、感染力が極めて強く、一般社会に蔓延する危機が迫っている。区の感染対策は。品川区保健所長 ①第2期の接種率は9割ほどだが、未接種者に個別に通知することで、接種率は少しずつ向上している。②28年度は3千411件で、接種率は90%以上である。③国が定期接種化に向けて検討しており、動向等を見ながら検討する。④都は接種歴を問わないが、対象は女性のみで、区は接種歴の要件はあるが、男性も対象としている。今後、対象者の要件を検討する。⑤性感染症の相談、検査を保健センターで毎月実施している。

品川区の教育について

①若年者の梅毒流行に関して、中高生への性教育は性感染症の流行を抑える防波堤になる。性感染症の授業について所見を。②校外の医療関係者による性教育の授業等を行っているのか。③新学期が始まり、不登校が増える時期だが、学校支援チームH.E.A.R.T.Sの活動内容は。教育次長 ①9年生を対象に、主な性感染症の特徴や予防の方法等を学んでいる。②保健師を講師に招いた例がある。③いじめや不登校等の諸課題に対し、医療や福祉、警察等と連携し、子どもや保護者への支援を行っている。

一般質問



松永よしひろ 議員
(民・無)

誰もが住み続けたいまちづくり

①地域や団体から、だれでもトイレや公衆トイレがどこにあるのかわからないと伺っている。設置場所をガイドマップに掲載すればバリアを少しでも取り除けるのではないかと。②高齢者や障害者が働ける環境づくりについて、どのような対策を行っているのか。

区長 ①品川区ガイドマップに、だれでもトイレを含めた車椅子対応トイレの場所を表示している。今後もしっかりしやすい表記を工夫していく。

②サポしながわやハローワークと連携した就労支援や、区内中小企業を対象としたダイバーシティ推進セミナー等を通じ、普及啓発に努めている。

LGBTについて

①若いLGBTの中には、将来に不安を抱えている方が多い。その不安を少しでも取り除くため、同性パートナー証明書や、各種所得控除の適用等税制面での対策など、どのように推進していくのか。②性同一性障害や性的指向・性自認について、国はいじめ防止等のための基本方針改訂案に、教職員への正しい理解の促進や、学校として必要な対応について周知すると明記した。区ではどのような働きかけを行っているのか。

健康推進部長 ①先行実施自治体の取り組みを注視し、検診の対象年齢や実施方法等について研究を進めていく。

防災対策について

①8月29日と9月15日に北朝鮮は弾道ミサイルを発射したが、区独自の弾道ミサイルに関する避難マニュアルはあるのか。②千代田区ではJアラートを使用した避難訓練が行われたが、本区においても高齢者施設や区有施設等で、避難訓練や避難方法の周知が必要では。③ベットの同行避難が難しい自治体が多々ある。区の現在の状況は。

災害対策担当部長 ①品川区国民保護計画に記載されている「弾道ミサイルが発射された場合の措置」をマニュアルとして捉えている。②現在の区のホームページで周知しているが、今後、高齢者施設における避難訓練等で広く周知していく。③避難所の広さ等に応じて対応することとしている。環境省のガイドラインに基づき、具体的な対策が避難所運営マニュアルに明記されるよう進めている。

水辺環境を活かしたまちづくりについて

①水辺環境を活かしたまちづくりは、区の観光振興や防災の観点からも価値ある取り組みであると考えているが、どのように推進していくのか。

防災まちづくり部長 ①昨年に続き、目黒川において期間限定でライトアップを行う。また、五反田リバーステーションとして、浮き桟橋の整備を進め、平常時は舟運およびにぎわいの拠点として、災害時は防災桟橋として活用する。

眼科検診について

①他の自治体では、緑内障検診等の眼科検診が実施されているが、本区では現在行われていない。所見を。



塚本よしひろ 議員 (公明)

防災対策について

ものと認識している。③今年度末を目途に修正を進める品川区地域防災計画を踏まえ、次年度以降に見直しを進める。

障がい児・者の支援について

①医療的ケアが必要な障がい児・者の短期入所施設は区内にはないが、⑦小規模多機能型居宅介護施設や特別養護老人ホームにおける受け入れの課題は。⑧医療ショートステイ事業を障がい児・者にも適用することの課題は。⑨障がい者が地域で自立して生活する環境が法律や財政面で整備されていく中、障がい者と家族が望む地域生活の実現に向けた支援策の強化が必要と考えるが、今後の区の施策は。

福祉部長 ①⑦医師が常駐していないため、障害特性に配慮した医療ケアの実施は難しいと考える。⑧課題はベッドの空き状況や医療機関側の体制整備等が挙げられる。現在、区内医療機関に事業協力の打診をしている。⑨区は、地域生活支援拠点の整備を進めている。平成30年度に創設される自立生活援助の活用も視野に入れ、地域生活を支える仕組みを検討していく。

①区は、住宅の耐震化目標を95%とし、耐震改修等の助成をしているが、補強工事の費用負担等の課題がある。部分的な耐震改修を段階的に実施することで費用負担を軽減し、可能な範囲で倒壊リスクを減少させることができるのでは。②コミュニティFMは地域に応じた情報を提供できるメディアとして近年注目を集めている。災害時の情報発信について、区の評価は。③品川区事業継続計画は、発災時の区役所機能の継続と早期復旧の実現のため策定された。平成24年の策定以来改訂されていないが、本年度に見直しを行うのか。

区長 ①段階的な耐震改修は、耐震性の向上にはなるが、倒壊から守ることはならない。費用が高額で改修に踏み出せない方に品川シェルター等の周知をする。②少人数体制で地域の実情に即応した情報発信が可能であり、災害時の情報伝達手段として有用な

公契約条例について

①目黒区では、公共工事等を受注した企業が労働者に支払う賃金の最低基準を保証する公契約条例の制定が進められているが、区の所見は。

総務部長 ①現時点では公契約条例を策定する考えはないが、今後とも人札・契約制度の改善を進め、法令遵守の徹底に取り組んでいく。

介護・地域包括ケアシステムについて

①区では介護度が改善した場合に奨励金を交付しているが、総合事業でも介護予防効果にに応じて報酬の上乗せを検討すべきでは。②地域包括ケアの鍵となる多職種連携の調整・推進の役割を担う担当課を設置し、介護と医療の双方

本会議・委員会の日程(予定)

会議名		日時
本会議		11月24日(金)午後1時 11月27日(月)午前10時 12月7日(木)午後1時
常任委員会	総務	11月28日(火)午前10時 11月29日(水)午前10時
	区民	
	厚生	
	建設	
	文教	
議会運営委員会		11月22日(水)午前10時30分 12月5日(火)午前10時30分
特別委員会	行財政改革	11月30日(木)午前10時
	オリンピック・パラリンピック推進	12月1日(金)午前10時

住宅政策について

に専門的スキルを持つ保健師等の人材を配置しては。③区は多職種連携システムを本年度新規に開発するが、医師会や福祉関係者に丁寧な説明や技術的サポートが必要では。福祉部長 ①客観的な効果測定が難しいと考える。②今後さらなる連携を図るために介護・医療部門を調整する担当についても検討しており、専門職の配置は検討の中で適宜判断していく。③医療に際して共有すべき情報や運用面での詳細なルール等について、各分野から意見をいただきながら検討している。

①平成31年までには全ての建設型区民住宅の家賃制度が終了し、所得階層の低い人に

よっては4万円を超える家賃上昇となる場合もある。安定した入居率が維持できるよう適切なマネジメントが必要では。②平成29年度予算で空き家改修に300万円を計上し、公共目的による有効活用を図ろうとしているが、進捗状況は。③区における居住支援協議会設置に向けた検討の現状は。都市環境部長 ①周辺の賃貸相場の把握等を通じて使用料は適当と判断している。引き続き適切な設定となるよう検証していく。②空き家所有者と、活用意向のある区内各課等とのマッチングに取り組んできたが、双方の調整が調わず、現時点で実績はない。③都が主催する協議会に参加して情報収集等に努めており、区の実情に応じた協議会について引き続き検討を進める。

一般質問



鈴木ひろ子 議員
(共産)

羽田新ルート計画に反対しない区長は区民が許さない 国言いなりをやめ、今こそ反対表明を

①国は「落下物は、万が一落ちてしまった場合には補償する」との立場だが、リスクを前提にした低空飛行を区は容認するのか。②新ルートを認めれば、それを突破口に飛行時間の拡大があるのでは。③教室型説明会について、国は区と相談したいと述べたが、区はその後開催を求めたのか。都市環境部長 ①リスクを前提とした事後の対応策は、可能な限りの予防策を施した上に示されるべきものである。国は、待機している飛行機の機体検査等、様々な方策を示しているが、さらなる予防策が徹底的に行われるよう、引き続き求めていく。②国では時間の拡大を前提とした検討は行っていないとのことである。区としても、飛行時間を厳密に守るよう申し入れを行っている。③強く要望しているが実現には至っていない。

コミュニティバスの運行で、移動の権利を保障し元氣な地域生活の支援を

①コミュニティバスの運行が健康づくりや介護予防等、様々な施策の土台になるのは。②住民の移動の権利の保障は自治体の責務なのでは。③人々が元氣に地域生活を送る支援として、コミュニティ

バスの運行を。

区長 ①地域の方々に外出の機会を様々な形で確保することは、健全な社会生活を送っていただくための重要な施策の一つであると考えている。②長年にわたり鉄道やバス事業者等とともに公共交通の充実に取り組んできており、区民の移動について利便性の高い地域となっている。③コミュニティバスについて現段階では考えていないが、新たなバス路線の設置等、事業者とともに引き続き考えていく。

新たな介護切捨てと負担増の改善に反対を 第7期介護保険料は引き下げこそ

①区が総合事業で独自に訪問介護等のサービス単価を引き下げたため、事業所では厳しい経営を余儀なくされている。全事業所への影響調査の実施とサービス単価の引き上げを。②ことは3年に一度の介護保険の計画策定の年である。今回の改定で検討される利用料の引き上げ等に対し、区は反対を。③地域包括支援センターの業務内容や運営状況に関する情報の公表を求める。④1人当たりの介護給付費等準備基金は23区で最高である。基金を使い、第7期の

介護保険料の引き下げを。

福祉部長 ①事業者の意見を考慮し実施したもので、影響調査や単価の引き上げは考えていない。②国で検討が予定されている今後の介護保険制度の見直しについては、情報収集に努め、適切に対応していく。③介護保険制度推進委員会と同日に地域包括支援センター運営協議会を開催し、資料を区のホームページで公表している。④基金の取り崩しも視野に入れ、適正な保険料を算定する。

一人ひとりの尊厳を守る障害者福祉へ、遅れた施策の抜本改善を 障害者施設の増設と福祉計画策定に当事者参加を求める ①手帳保持者に対する就労継続支援B型の施設の整備率は、23区で21位と最低クラスである。増設が必要では。②相談支援事業所は地域によって指定され、障害者等が自由に選ぶことができない。地域指定をやめて事業所選択ができる仕組みを。③障害者福祉計画等を議論する自立支援協議会について、非公開な区は23区で品川区を含めて2区だけである。公開を求める。福祉部長 ①平成31年4月開設をめざし（仮称）障害児者総合支援施設を整備している。就労継続支援B型や生活介護、ショートステイ等を併設し、選択の幅を広げる。②地域支援を重視し地域割としているが、利用者の状況に合わせ相談に応じている。③次の協議会から公開することとしている。



渡部 茂 議員（自・未）

品川区の賑わいづくりについて

い事例を参考とする等、区の魅力発信の充実につなげる。②日本郵政は建設コスト等の観点から難しいとの考えを示しているが、五反田地域のにぎわい等の発展のため、費用面的な面も考えながら、日本郵政と協議を進めていく。④区商店街連合会と連携し、池上線沿線の商店街を対象にイベント実施に関する助成等の情報提供等を行っている。

企画部長 ③様々な観点から検討がされていると聞いている。今後も引き続き、強く申し入れを行っていく。

品川の教育について

①10月26・27日に本区主催で全国シティブロモーションサミットを開催するが⑦区民に周知し、盛り上げていくことについて具体的な考えは。①区民に開催の成果を伝え、さらなる魅力アップを図る必要があるのでは。②2年前に閉館したゆうぽうとは、コンサートの開催等、五反田地域のにぎわい創出に寄与できる施設だった。跡地にかつての多目的ホールのような文化施設設置の可能性は。③区議会では本年2月に東芝病院存続に向けての要望書を株式会社東芝宛に提出したが、現状はどうなっているのか。④東急電鉄は10月9日に池上線全線を一泊無料乗車にするが、区のかかわりや地元商店街等への支援体制は。

区長 ①積極的にPRを行い、地域の各団体にも参加を呼びかけ、開催の機運を一層盛り上げていく。②終了後は、講演等の内容を広く紹介するとともに、他自治体のよい事例を参考とする等、区の魅力発信の充実につなげる。③日本郵政は建設コスト等の観点から難しいとの考えを示しているが、五反田地域のにぎわい等の発展のため、費用面的な面も考えながら、日本郵政と協議を進めていく。④区商店街連合会と連携し、池上線沿線の商店街を対象にイベント実施に関する助成等の情報提供等を行っている。

働き方改革を支える保育に関する品川区行政について ①政府の働き方改革実行計画では、子育て・介護と仕事の両立への支援策の充実等がうたわれている。保育園入園の審査項目について制度改正を行う必要があると考えるが、区の見解は。②先日、小規模保育事業の年齢が5歳まで延

長されると報道されたが、区の保育施策への影響は。子ども未来部長 ①育児短時間勤務を就学前まで希望する保護者が増加している。ニーズや女性活躍推進法の趣旨を踏まえ、入園審査での育児短時間の考慮を3歳以上についても適用したいと考えている。②3歳以降は行動範囲が広がりが対応が難しい面があるため、認可保育園に移ることを基本に調整を進めている。

コミュニティ放送局について ①コミュニティFM放送局は、既に6区で開局され、災害時の情報伝達手段としての活用が期待されている。開局を要望するが、見解は。企画部長 ①他自治体の事例等を分析し、検討を進める。

北朝鮮核実験に対する抗議文を送付しました

朝鮮民主主義人民共和国
國務委員会委員長
金正恩 閣下

国際社会が強く自制を求める中、貴国は、9月3日に6回目の核実験を強行しました。この間、累次の国際連合安全保障理事会決議に反して、核実験を強行し、更には弾道ミサイルの発射を幾度も行うなど、貴国の度重なる暴挙に強い憤りを覚えます。これらの行為は、我が国、地域の安全のみならず国際社会の平和と安全に対する重大な脅威となるもので、断じて許しがたいものであります。品川区は、1985年に非核平和都市品川宣言を行い、核兵器廃絶と恒久平和確立を全世界に訴えてきました。核による放射能汚染は全人類、および地球環境にたとえようもない被害と苦難をもたらすこととなります。私たち品川区議会全議員は、貴国の暴挙に対し、厳重に抗議するとともに、世界各国と力を合わせ、恒久平和の実現を目指されることを強く要請します。

2017年9月5日

品川区議会議長 松澤利行

平成28年度 各会計 決算審査のあらまし



9月22日の本会議において、決算特別委員会を設置し、平成28年度各会計決算の審査を付託しました。
引き続き委員会を開会し、委員長、副委員長および理事を選出しました。

▽委員長 議長および議員 選出監査委員を除く全議員
▽副委員長 鈴木真澄
▽委員 長 鈴木真澄
つる伸一郎
石田ちひろ
▽理事 松永よしひろ
須貝行宏
田中さやか

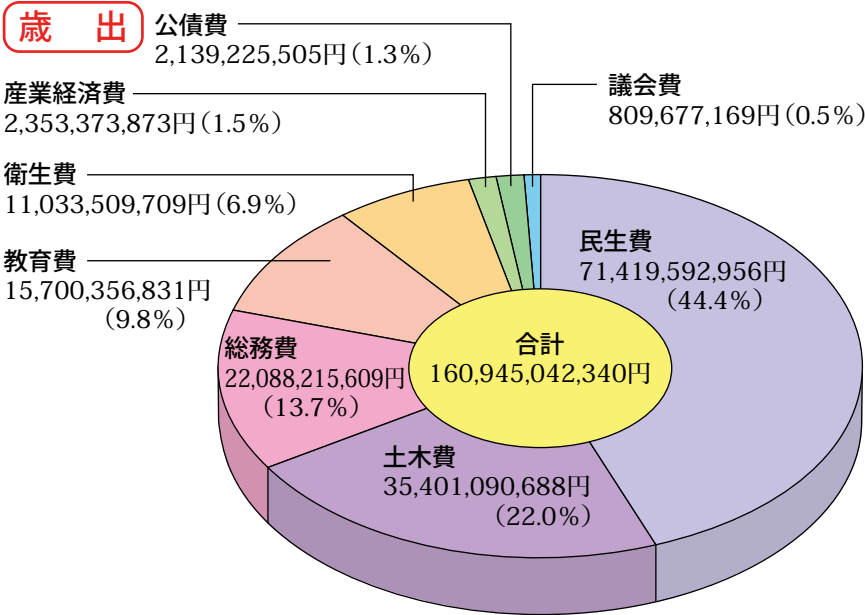
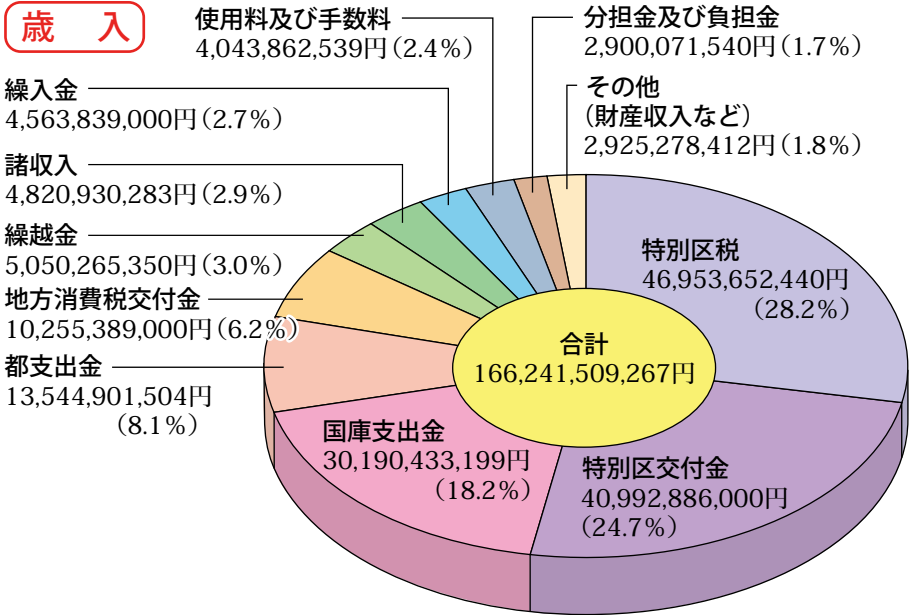
委員会での審査は10月2日から10月16日までの計7日間行われました。慎重審査ののち、最終日10月16日には、各会派より意見表明が行われ、採決の結果、一般会計・国民健康保険事業会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計はいずれも賛成多数で認定すべきものと決定し、10月19日の本会議で認定しました。

決算特別委員会
を設置

平成28年度 決算の概要

会 計	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰越
一 般 会 計	1,662億 4,150万 9,267円	1,609億 4,504万 2,340円	52億 9,646万 6,927円
国民健康保険事業会計	437億 2,678万 3,386円	423億 3,386万 9,273円	13億 9,291万 4,113円
後期高齢者医療特別会計	77億 4,494万 1,918円	76億 8,670万 1,991円	5,823万 9,927円
介護保険特別会計	231億 1,661万 423円	229億 1,886万 4,846円	1億 9,774万 5,577円

一般会計歳入歳出決算内訳



決算
特別委員会
総括質疑

決算特別委員会の7日目に、各会派を代表して9人の委員が、各会計歳入歳出決算の全般にわたる総括質疑を行いました。
以下、概要をお知らせします。

横山 由香理 委員 (自・未)

1 データヘルスの取り組み (現状課題、今後の展開等) について
2 公衆浴場 (浴場数、地域における役割、今後の支援等) について
3 教育施策 (保護者が期待する学校教育、薬品の管理体制) について
4 児童相談所 (設置に向けた計画、移管に向けた支援状況) について

石田 秀男 委員 (自・未)

1 品川駅南地域 (JR田町駅・品川駅間の新駅開発・京浜急行連続一体化といった品川駅周辺の開発における南地域のまちづくり、区主導でのまちづくりを行政判断すべき等) について
2 観光施策 (水辺、舟運、屋外広告物) について

新妻 さえ子 委員 (公明)

1 高齢者の住宅支援について
2 終活支援について
3 区役所等における各種窓口手続 (ワンストップサービス) について
4 東京2020オリンピック・パラリンピックについて
5 八潮のまちづくり (多世代交流子ども食堂開設) について

浅野 ひろゆき 委員 (公明)

1 災害対策 (感震ブレーカー設置助成、街かど消火栓、防災士資格取得助成、避難所の簡易間仕切り等) について
2 障がいのある方の活躍の場 (精神障がい者の就労支援の取り組み、ピアサポーターの活用、家族のレスパイトケア等) について

石田 ちひろ 委員 (共産)

1 羽田空港の機能強化 (重大インシデントの定義と件数、国土交通省の対策強化、区の対応、教室型説

鈴木 ひろ子 委員 (共産)

1 国民健康保険 (国保の構造的な問題、都道府県化の影響、高額療養費分のひとり当たりの値上げ額、保険料徴収、保険者支援金、法定外繰入金を廃止した場合の影響、滞納整理による差し押さえ、滞納処分と子どもの短期証の郵送等) について

いながわ 貴之 委員 (民・無)

1 防災まちづくりの更なる推進 (不燃化特区における除却助成、建築物耐震化の成果、未接道宅地等解消にかかる費用助成、最低敷地面積設定により分割処分できない土地の問題、旧同潤会地区防災街区整備事業における歴史的価値の継承等) について

須貝 行宏 委員 (無品)

1 品川区長期基本計画 (進化変貌を遂げる品川区の現状と在り方、品川区の魅力) について
2 教育 (教職員の人事権の都からの委譲、品川区独自の教育を担うために育成した教員、小・中学校の両方の免許を持った教員等) について

吉田 ゆみこ 委員 (ネット)

1 障がい者福祉 (発達障がいや高次脳機能障がいなどの新しい障がいの団体等への情報提供や意見聴取施設での虐待への対応、重度障がいの方の家族支援・レスパイト事業等) について
2 羽田空港の機能強化 (落下物の挙証責任等) について

平成28年度 決算に対する各会派の意見表明（各会派からの原稿どおり）掲載しています。

品川区議会自民党・子ども未来

品川区議会自民党・子ども未来は平成28年度品川区一般会計歳入・歳出決算、同品川区国民健康保険事業会計歳入・歳出決算、同品川区後期高齢者医療特別会計歳入・歳出決算、同品川区介護保険特別会計歳入・歳出決算をそれぞれ認定します。

平成28年度は、日本経済の緩やかな回復基調が続く、実質経済成長率は前年度比で12%増となりました。

このような好状況のもと品川区では特別区民税が対前年でプラス25億円、6.2%の増という数値にあらわれおり、区の事務事業では、重点課題をはじめとする事業を着実に遂行されたうえ、更なる人員削減をはじめとする

行財政改革に取り組みました。その結果普通会計の実質収支は約44億円の黒字となり経常収支比率は71.8%、人件費率は15.4%と健全財政を維持していることを評価します。

品川区におきましては引き続き区民の福祉、生活の向上に努められますことを要望します。

今、決算特別委員会において我が会派議員が地域や各種団体など区民の皆さまからいただいた声をまとめた上、指摘・政策提言いたしました諸課題を、平成30年度品川区の予算、事務事業に反映され実現されますことをお願い申し上げます。品川区議会自民党・子ども未来の意見表明といたします。

品川区議会公明党

品川区議会公明党は、平成28年度品川区一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計の歳入歳出決算を認定します。

財政状況では、一般会計は、歳入歳出とも前年度比10%強増加し、実質収支約45億円の黒字など、また、各特別会計においても、収支及び執行率の状況などから、健全性及び適確な運営が維持されています。事業執行においては、総合的な待機児童対策やネウボラネットワーク、校舎及びトイレ等の改築・改修、特別支援教室の全校設置など子育て・教育施策、介護予防総合事業や支え愛ほつとステーション、特養ホーム2箇所の開設・

竣工等の高齢者施策、耐震助成拡充やリニューアルオープンした防災体験館での防災学校の開設などの防災対策、国・都と連携した舟運実験や競技場周辺無電柱化等のオリンピック・パラリンピック準備施策など、公明党の提案が多岐に渡り反映されるなど、区民サービス向上への取り組みを評価します。本決算特別委員会で取り上げた高齢者の安心の暮らしのための住宅・終活・窓口サービスの充実、東京2020オリンピック・パラリンピック競技会場周辺のまちづくり、避難所や初期消火施策の拡充、障がい者施策等に対する意見を、来年度の予算編成に反映するよう要望します。

日本共産党品川区議団

一般会計、国保・後期高齢者医療・介護保険の各特別会計の認定に反対。理由は●安売法制・共謀罪の強行、9条改憲の表明、加えて社会保障予算を削減して格差と貧困をさらに広げる安倍政治を追認。●基金は34億円積み増し93億円に。豊かな財政はため込みでなく、区民の暮らし福祉に使うべきです。以下の項目の実施を求めます。

▼航空機落下物の危険が現実になった今こそ羽田新ルートに反対し、区民の命と安全を守ること▼国保は厳しい取り立てを止め一般財源投入を増額し国保料の引き下げを▼23区で最低の障害者福祉施設整備率の改善を▼介護報酬引き下げで事業運営を

困難にした総合事業は単価引き上げを。介護保険料は基金を活用し引き下げを▼巨額の税金投入でディベロップに利益提供する超高層再開発の中止を▼住民を追い出し、街こわしの特定整備路線補助28・29、放射2号線計画は中止。道路づくりのため大崎図書館の廃館は中止を▼地域のつながりを弱める学校選択制、学校統廃合は中止し、詰め込み・前倒し教育は見直しを

▼就学援助の準要保護世帯への入学準備金は入学前に支給を▼パブコメにあたって説明会の実施を▼職員の過労死ラインを超える長時間労働の是正を▼核兵器禁止条約批准を国に求め、区長も国際署名にサインを。

民進党・無所属クラブ

民進党・無所属クラブは、平成28年度一般会計および国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の歳入歳出を認定します。

平成28年度の決算は、特別区民税の歳入が前年度比約25億円増、歳入総額も160億円増、実質収支額が約44億円と黒字を維持し、本区の堅実かつ好調な財政状況が示されています。一方で、現在の経済状況を見渡すと、個人消費の落ち込みなど景気回復を実感できず、格差や子どもたちの貧困も広がっています。気を緩めることなく、区民や区内事業者の現実を見据えた慎重な施策展開が重要です。豪雨等による災害対策や木造密集地域の整備

など総合的な防災対策、ICTを活用した事務の効率化や情報見える化、水辺の有効活用、高齢者や障がい者を支えるサービス拡充、保育園待機児童解消と保育の質の充実、在宅子育て支援、ベンチャー企業を含む中小企業・商業への支援、羽田空港都心ルート計画に伴う諸課題への対応、新しい時代に対応できる教育の着実な進展など、多くの課題にスピーディーに施策を実行することが必要です。本特別委員会の款別審査や総括質疑での我が会派の指摘や提案を次年度予算をはじめ今後の本区の施策に反映するよう強く要望して、民進党・無所属クラブの意見表明といたします。

無所属品川

無所属品川は平成28年度の品川区一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療と介護保険特別会計の各歳入・歳出決算を認定します。

平成28年度の決算は実質収支が44億円の黒字、さらに79億円の基金を積み上げ、豊かな財政を維持しています。しかし一方で年金所得だけの高齢者、非正規雇用者、所得が増えない正規雇用者、子育て世帯などの低所得者層が増え続ける中、若年層の貧困や老後破産も急増しています。大半の国民は、収入が増えず、増税や物価上昇により実質所得が減り将来に不安を抱き、節約に向かい消費は停滞しています。さらにマイナス金利は消費意欲を下げたため、中小企業は厳しい経営が続く上に、後継ぎ問題や人手不足により廃業や倒産は続いています。区は経済対策をはじめ、大災害に備えた防災対策、待機児童対策、医療・介護などの高齢者対策等に重点を置くと共に、区内産業や低所得者層に対しさまざまな生活支援を拡充して頂きたい。特に低賃金で社会を支えている保育士や幼稚園教諭や介護士の処遇改善は緊急課題で早急に改善するべきです。そして大阪府のように、公立小中学校教職員の人事権を東京都から品川区へ早急に移譲させ、子どもに確かな学力の定着と社会を生き抜ける教育制度を作って頂きたい。

品川・生活者ネットワーク

2016年度品川区一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各歳入歳出決算の認定に、意見を付して賛成します。

品川区の障がい者施策は他区と比較し施設数が少なく、相談支援体制に課題があります。当事者の思いを受け止めるために人権擁護の専門性を有した人材の登用で、区から独立した相談機関の設置を求めます。

雨水の活用は、河川の治水対策、河川の水質改善につながることを区民へ周知し、推進と啓発が今後も進むよう求めます。

容器プラスチックを資源回収していますが、容器プラ以外のプラスチックの焼却による重金

属類の気化が要因とみられる発がん性の高い物質が高濃度に品川区で検出されています。区独自の大気汚染調査を求めます。

国交省が重大インシデントとする航空機落下物事故が多発しています。厳重な整備でも落下物リスクはゼロにはできない以上、住民の命と財産を守るため、国に対して、超低空飛行ルートに反対するよう強く求めます。

原発事故から6年がたち放射性物質をより吸収する食材が明白です。給食の放射能検査の継続と単体食材の測定を求めます。

監査措置報告は監査報告同様様に区民の目に届くよう公表し、指摘に対する改善策を明らかにすることを要望します。